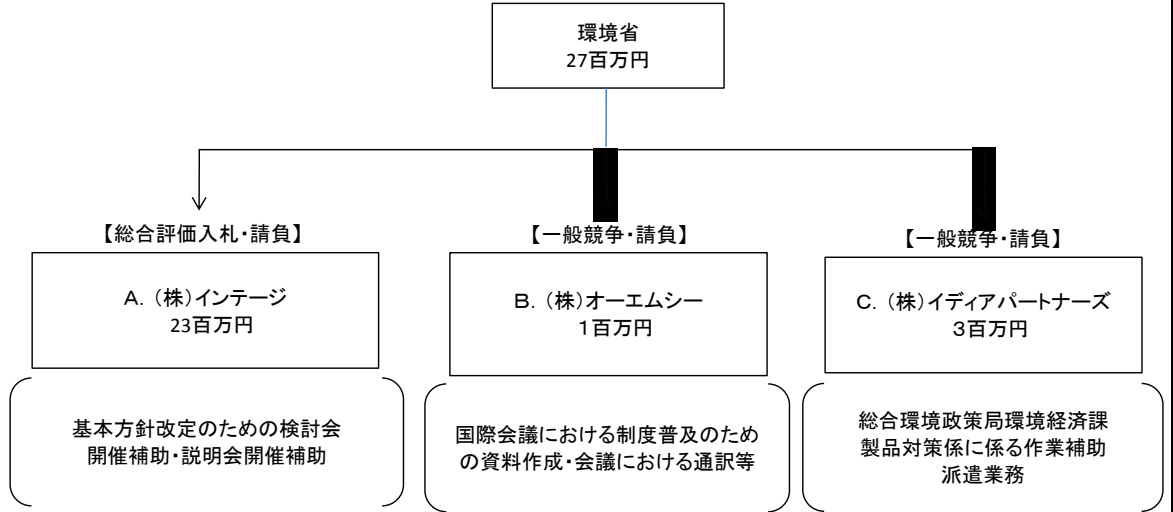


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国等における環境配慮契約等推進経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律第5条、第6条、第10条		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各省庁を始めとする国等の機関が温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約(環境配慮契約)として行う契約類型等を位置づける基本方針の改定や、法や基本方針の地方公共団体等に対する普及活動を行うことにより、環境配慮契約を行う分野・類型、及び環境配慮契約の実施主体が増加し、これにより公的機関が排出する温室効果ガス等の排出の削減に寄与することを目的とするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法施行後、毎年度行われている基本方針の改定のために開催する検討会の運営補助及び法・基本方針の普及のために行う説明会開催やデータベース作成、国際会議出席における補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	47	43	38	34	28	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	47	43	38	34	28	
	執行額	25	23	27				
執行率(%)	52.9	53.4	71.1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国等における環境配慮契約実績		成果実績		別紙のとおり			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検討会・WG開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	10	9 ( 9 )	10 ( 10 )	— ( 11 )
	全国説明会開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	23	20 ( 23 )	20 ( 20 )	— ( 8 )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	本事業は、環境配慮契約法基本方針の改定に関する検討を行うのみならず、環境配慮契約に関する考え方等を国内及び海外へ普及する業務もあることから、検討会や説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	33	26	必要不可欠な経費は計上しつつ、必要最小限にとどめており、検討内容の重点化を図ること等により要求額を削減した。				
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	1	1					
計	34	28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国等に対し、環境配慮契約の推進を義務づけた環境配慮契約法の基本方針等を見直すための事業であり、国等が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績については、毎年見込みにあった活動実績となっている。 成果物についても、翌年度の各府省庁の契約方針等へ反映されることから、適切に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は法に基づく基本方針の変更のための検討補助や、普及のための説明会補助等、基本的に担当官と共に行うものが多いため、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>普及のための説明会については、実施の必要性・有効性を再検討すべき。国の関与を真に必要な部分へ重点化することで概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>普及のための説明会については、必要最小限にとどめており、検討内容の重点化を図ること等により要求額を削減した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	229	平成23年行政事業レビュー	238

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基本方針改定のための検討会開催補助・説明会開催補助(250人日)	15			
旅費	全国説明会等旅費	2			
印刷製本費	全国説明会等資料、報告書製本費	3			
会議費	検討会会議費				
通信運搬費	全国説明会資料配送費	1			
雑役務費					
一般管理費		2			
計		23	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成・国際会議通訳等業務(80人日)				
印刷製本費	報告書等製本費	1			
雑役務費					
一般管理費					
計		1	計		0
C.(株)イディアパートナーズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	総合環境政策局環境経済課 製品対策係に係る作業補助派遣業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	基本方針改定のための検討会開催補助・説明会開催補助	23	1	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	国際会議における制度普及のための資料作成・会議における通訳等	1	1	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イディアパートナーズ	総合環境政策局環境経済課製品対策に係る作業補助派遣業務	3	8	/